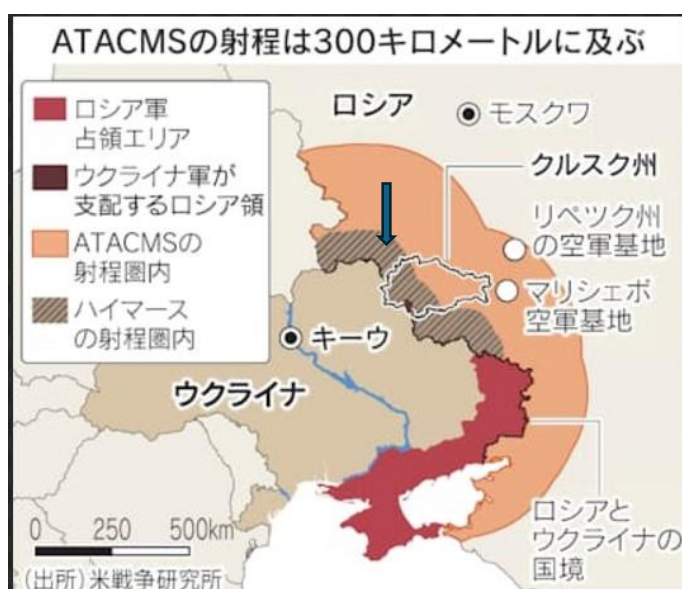


米国ウクライナに長距離ミサイル使用容認（584号）

2024年 12月 石館

米政府はウクライナに米国製の長距離射程兵器を使ったロシア領内への攻撃を容認する方針に転換した。トランプ次期大統領は早期停戦に意欲を示しており、ウクライナはロシアへの領土割譲を迫られかねない。ウクライナ軍の戦況挽回につなげ、停戦交渉を優位に進める狙いがある。



ウクライナ軍は11月19日、米国から供与された長距離地对地ミサイル“ATACMS”でロシア西部ブリヤンスク州の軍事施設を攻撃した。(矢印の先)

米国が同国製の長距離射程兵器を使ったロシア国内への攻撃をウクライナに容認してから初の攻撃となる。

今回の攻撃の標的となったのは、ウクライナとの国境から約130キロ離れたブリヤンスク州の小都市カラチェフ近郊の軍事施設。施設には北朝鮮の砲弾や対空ミサイルなど、ウクライナ軍への攻撃に使う多くの兵器や弾薬が保管されていたという。

真偽のほどは定かでないが、ロシア国防省はウクライナから6発のATACMSによる攻撃があり、5発を撃墜し1発に損傷を与えたと発表した。破片が軍事施設に落下し火災を引き起こしたが鎮火したという。

ブリヤンスク州は1万人規模の北朝鮮兵が展開するロシアのクルスク州と接続する。ロシア軍はウクライナ軍が支配下に置く同州地域の奪還を目指しており、北朝鮮兵の展開は米政権が ATACMS のロシア領内への使用を容認した一因となった。クルスク州周辺での戦闘がさらに激しくなるのは必至だ。ウクライナのゼレンスキー大統領は19日、同州などに派遣される北朝鮮兵は10万人にま

で膨らむ可能性がある」と語った。

ロシア側は猛反発している。プーチンが改定に踏み切った核ドクトリンでは“核保有国の参加または支援を受けた非核保有国によるロシアや同盟国への侵略行為は共同攻撃とみなす”と明記し、核兵器による反撃の可能性を示唆した。



発射された ATACMS

ウクライナを支援する西側諸国を念頭に、核による報復の可能性を示唆し脅しを一段と強めた。

ホワイトハウスは何か月にもわたり、ウクライナからの兵器使用の要請を拒んできた。それは戦争が拡大することを恐れたためだ。ウクライナ政府は使用を拒否する米国を非難。要請は棚上げになったと思われた矢先、バイデン政権は使用を承認した。

ウクライナが求めた高機動ロケット砲システム“HIMARS”も主力戦車”エイブラムス”も F16 戦闘機もすべて同じパターンだ。要請を拒み、言葉を濁し、ほとんど手遅れになった瞬間に承認する。ATACMS がロシア領奥地の標的に命中したとしても、すでに手遅れなのではなかろうか。

そもそも ATACMS のウクライナが入手できる供給量に限りがあり、ウクライナがロシア領の奥深くまで攻撃できるようになったとしても、一夜にして戦場に変化がもたらされることは無いであろう。

バイデン氏の今回の判断には、2025年1月にトランプ次期大統領が返り咲くことも影響したようだ。トランプ氏は就任前にウクライナ戦争を終結させると主張し、ウクライナとロシアの停戦仲介に意欲を示す。

今回の決定に直接かかわらなかったものの、今後大きな影響力を持つのは

トランプ次期大統領だ。バイデン氏は残り任期は2か月しかないレイムダック大統領だ。通常任期をまじかに控えた大統領は大きな決断をせず、次期大統領に問題を先送ることが多い。

当然トランプ大統領は ATACMS の使用を容認することも含め、停戦の仲介の戦略を考えていたと思われるが、今回の決定を継続するかについては何も発言していない。就任から1日以内にウクライナの戦争を終わらせると公約しているが、具体的にそれをどのようにやるかも、対ウクライナ施策をどうするかも、詳細を明らかにしてこなかった。

バイデンにすれば停戦の仲介の功績者は自分であると、トランプに良いところを取られないように先手を打ったのかもしれない。ウクライナではトランプが



この決定を覆すのではないかとの懸念もある。

トランプ氏は、今回の決定を継続するか発言していない。しかし側近の間では早くも批判の声が出ている。

北朝鮮兵 ウクライナ領内に配置か

アメリカはこれ以上ウクライナに軍事援助を提供すべきでないという意見だ。しかしトランプ次期政権関係者には、異論もある。ウォルツ次期大統領補佐官は、ロシアに交渉の場に着かせるため、アメリカがウクライナへの武器供与を加速させる手もあると主張している。今のところ次期大統領がどちらの方向へ進むかは不透明だ。

いずれにせよ今回のバイデン政権の方針転換はウクライナが8月から占領してきたロシア西部のクルスク州の状況が理由だと言われている。ロシアに協力する北朝鮮兵がこのクルスク州に派兵されたため、アメリカは今回の決定に踏み切ったのではないか。ゼレンスキー大統領は今のところこの決定が本当かどうか発言していない。しかし“ミサイル攻撃とは言葉でするものではない、ミサイルそのものが雄弁に語る”と述べていた。

